

I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 主な事業

VIII 主要項目

III 当初予算案の規模

IX 提出予定議案一覧

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

Ⅲ 当初予算案の規模

- 一般会計の規模は 1兆 792億円 (対前年度比 ▲354億円(▲3.2%))
 - ・ 通常分 1兆 568億円 (対前年度比 ▲300億円(▲2.8%))
 - ・ 震災対応分 224億円 (対前年度比 ▲54億円(▲19.5%))
- 総会計の規模は 1兆5,681億円 (対前年度比 ▲203億円(▲1.3%))
 - ・ 通常分 1兆5,427億円 (対前年度比 ▲139億円(▲0.9%))
 - ・ 震災対応分 255億円 (対前年度比 ▲64億円(▲20.1%))

(単位:百万円)

【一般会計】

- ・ 一般会計は、1兆792億円を計上し、対前年度比354億円の減。
- ・ 主な増減要因は、通常分については、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減によるもののほか、軽症者等宿泊療養施設の確保に要する経費の増額計上などによるもの。
- ・ 震災対応分の主な増減要因は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、中小企業経営安定資金等貸付金や中小企業等復旧・復興支援費を精査し必要額を計上したことなどによるもの。

【特別会計】

- ・ 特別会計は、4,438億円を計上し、対前年度比122億円の増。
- ・ 主な増減要因は、公債費特別会計における元金償還金の増や、国民健康保険特別会計において、普通交付金を計上したことなどによるもの。

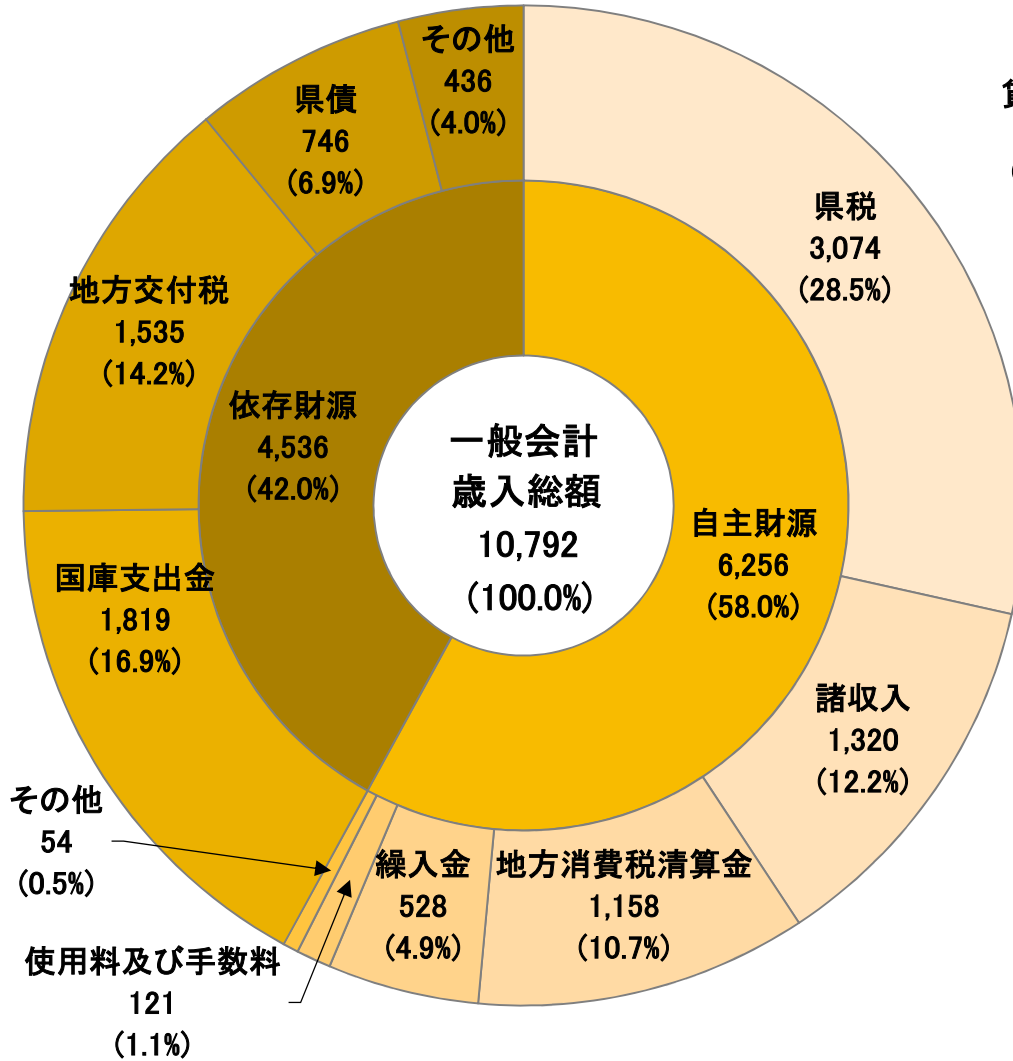
【公営企業会計】

- ・ 公営企業会計は、385億円を計上し、対前年度比33億円の増。
- ・ 主な増減要因は、流域下水道事業会計において、建設改良費を増額計上したことなどによるもの。

	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
一般会計	1,114,640	1,079,206	▲35,434	▲3.2%
通常分	1,086,796	1,056,793	▲30,003	▲2.8%
震災対応分	27,844	22,412	▲5,431	▲19.5%
特別会計	431,589	443,801	12,212	2.8%
通常分	427,704	440,890	13,186	3.1%
震災対応分	3,886	2,911	▲975	▲25.1%
準公営企業会計	7,015	6,655	▲360	▲5.1%
通常分	6,919	6,558	▲361	▲5.2%
震災対応分	96	97	0	0.4%
公営企業会計	35,174	38,454	3,280	9.3%
通常分	35,143	38,412	3,269	9.3%
震災対応分	30	42	12	39.3%
合計(総会計)	1,588,418	1,568,115	▲20,303	▲1.3%
通常分	1,556,562	1,542,654	▲13,909	▲0.9%
震災対応分	31,856	25,462	▲6,394	▲20.1%

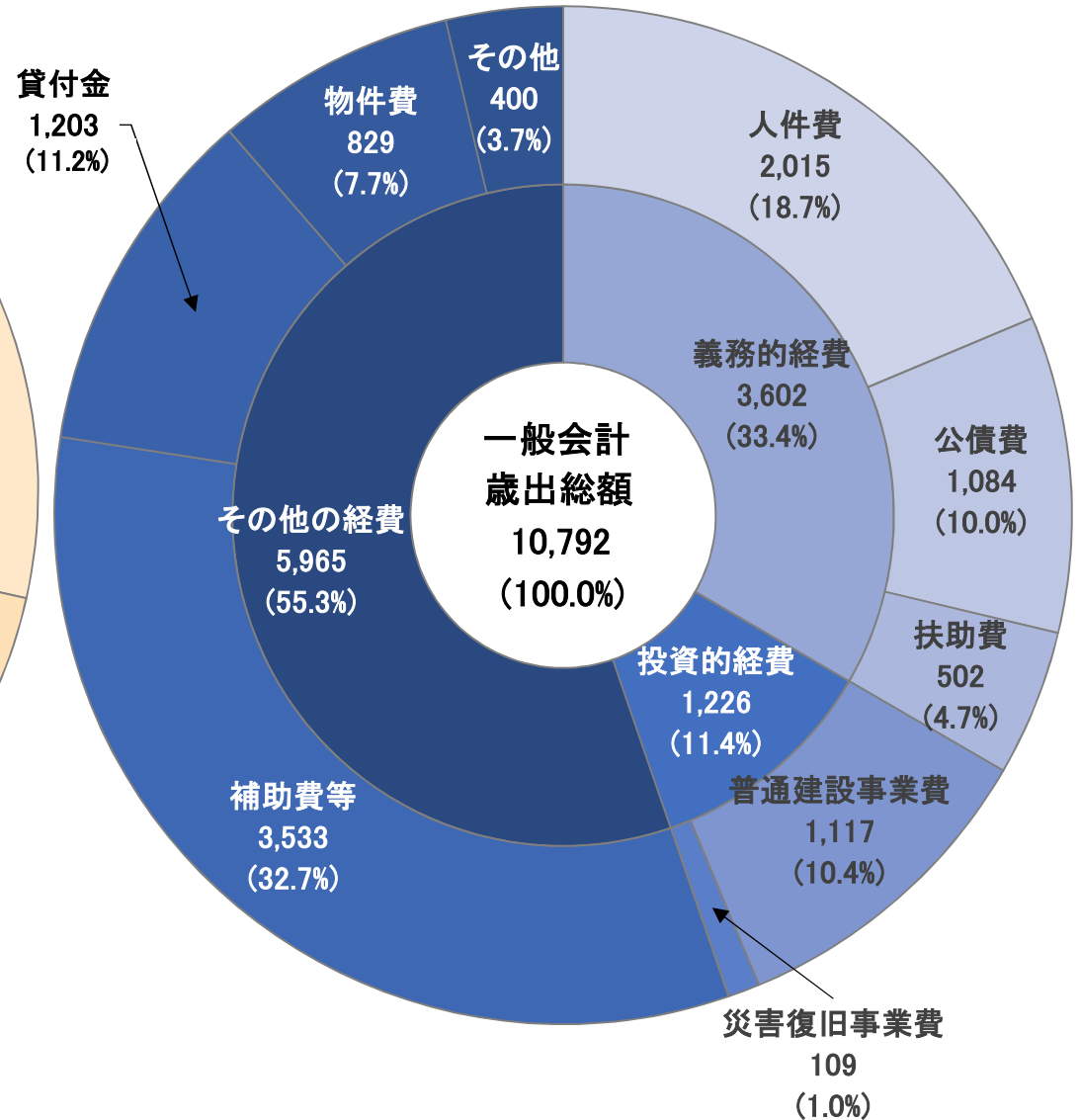
Ⅲ 当初予算案の規模

令和5年度当初予算(一般会計)・歳入総額



令和5年度当初予算(一般会計)・歳出総額(性質別)

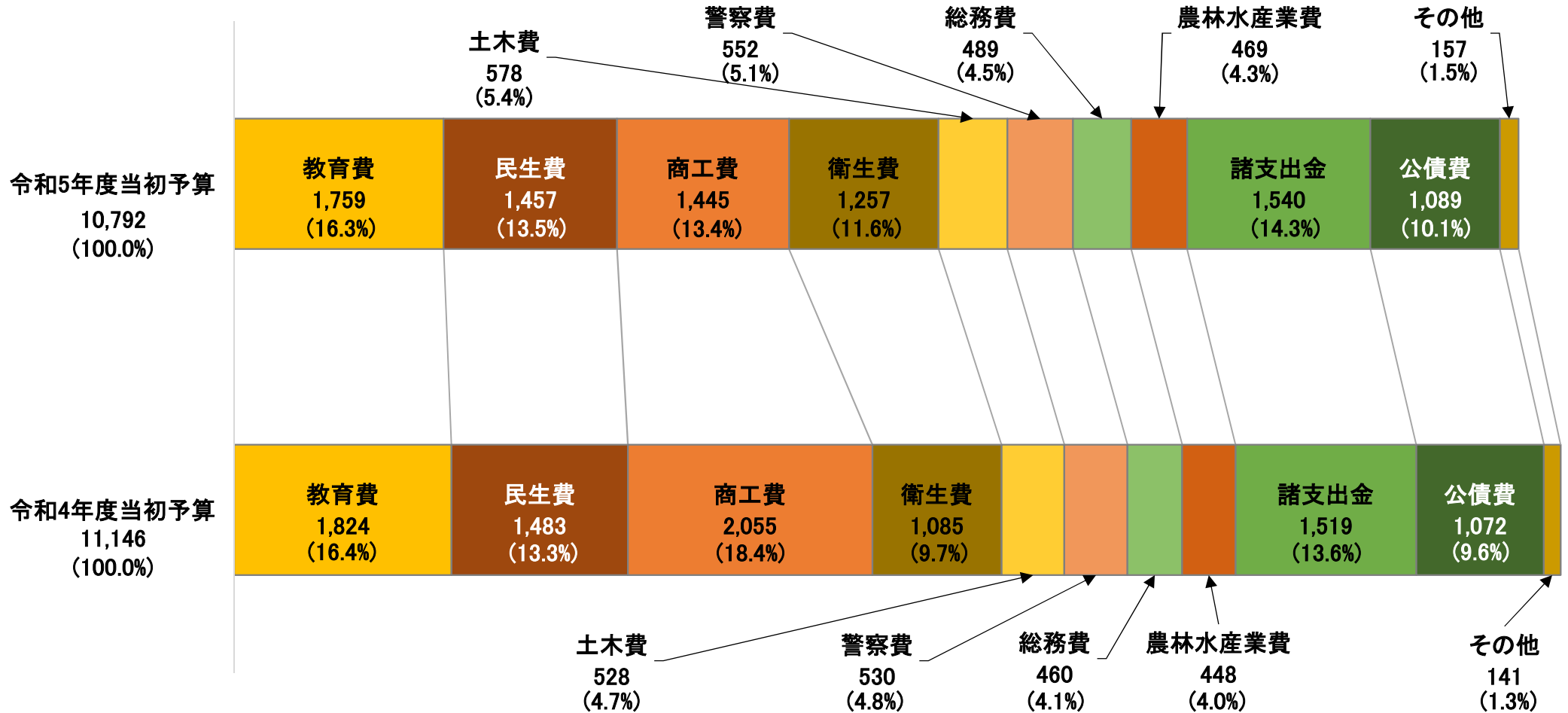
(単位:億円)



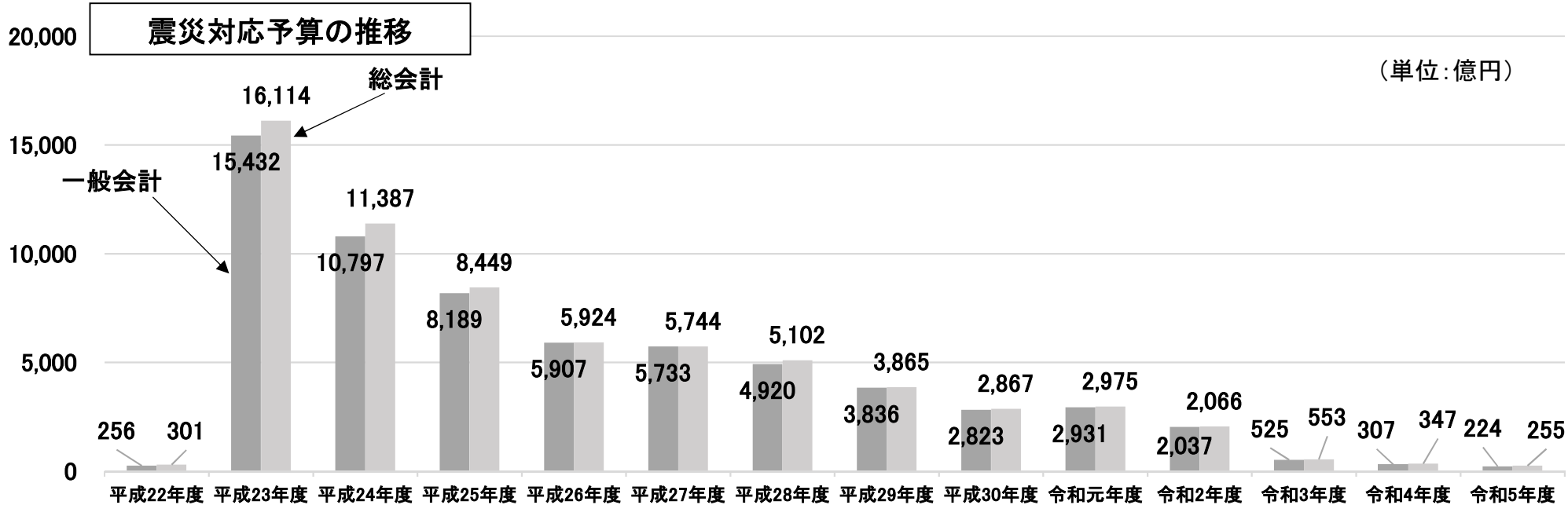
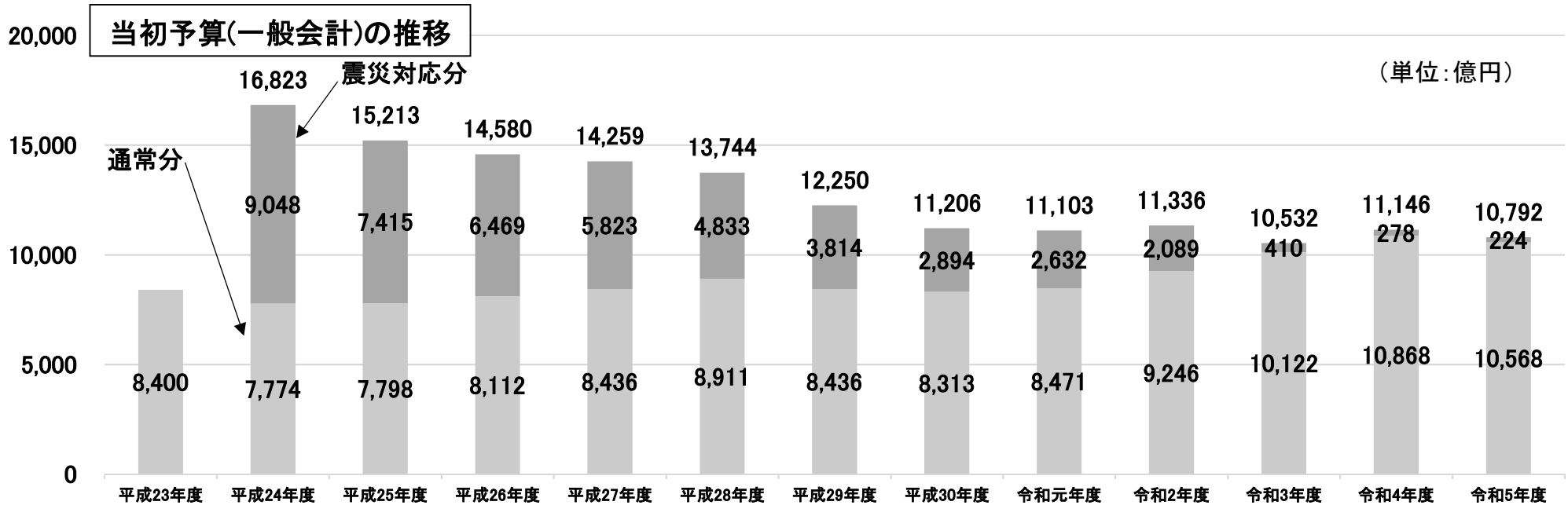
Ⅲ 当初予算案の規模

令和5年度当初予算(一般会計)・歳出総額(款別)

(単位:億円)



Ⅲ 当初予算案の規模



※平成22年度から令和3年度は最終現計予算額、令和4年度は2月補正予算(第9号)後現計予算額

I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 主な事業

VIII 主要項目

III 当初予算案の規模

IX 提出予定議案一覧

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

IV 歳入の状況(一般会計)

1

県税

○ 県税は 3,074億円 (対前年度比 +22億円(+0.7%))

- ・ 県税は、3,074億円を計上し、対前年度比22億円の増。県税の歳入全体に占める割合は28.5%。
- ・ 個人県民税は、令和4年度の実績見込み等を踏まえ、580億円を計上し、対前年度比16億円の減。
- ・ 法人県民税及び法人事業税の法人二税は、景気が緩やかに持ち直していることなどを背景に、923億円を計上し、対前年度比51億円の増。
- ・ 地方消費税は、経済動向を勘案し、812億円を計上し、対前年度比2億円の減。
- ・ 軽油引取税は、燃費の改善等による減少が見込まれることを踏まえ、237億円を計上し、対前年度比5億円の減。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
個人県民税	59,615	58,042	▲1,573	▲2.6%
法人二税	87,247	92,306	5,059	5.8%
地方消費税	81,461	81,237	▲224	▲0.3%
軽油引取税	24,174	23,688	▲486	▲2.0%
その他の税	52,703	52,127	▲576	▲1.1%
合計	305,200	307,400	2,200	0.7%

IV 歳入の状況(一般会計)

2 地方消費税清算金

○ 地方消費税清算金は 1,158億円 (対前年度比 +64億円(+5.8%))

- 地方消費税清算金は、令和4年度の実績見込み等を踏まえ、1,158億円を計上し、対前年度比64億円の増。地方消費税清算金の歳入全体に占める割合は10.7%。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
地方消費税清算金	109,447	115,813	6,366	5.8%

3 地方譲与税

○ 地方譲与税は 419億円 (対前年度比 +3億円(+0.8%))

- 地方譲与税は、419億円を計上し、対前年度比3億円の増。地方譲与税の歳入全体に占める割合は3.9%。
- 特別法人事業譲与税は、国の地方財政対策における伸び率などを踏まえて394億円を計上し、対前年度比3億円の増。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
特別法人事業譲与税	39,101	39,397	296	0.8%
その他の地方譲与税	2,464	2,483	19	0.8%
合計	41,565	41,880	315	0.8%

IV 歳入の状況(一般会計)

4

地方交付税

○ 地方交付税は 1,535億円 (対前年度比 ▲19億円(▲1.2%))

- 地方交付税は、1,535億円を計上し、対前年度比19億円の減。地方交付税の歳入全体に占める割合は14.2%。
- 普通交付税は、税収の見通しなどを踏まえ、1,486億円を計上し、対前年度比1億円の減。
- 震災復興特別交付税は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、中小企業等復旧・復興支援費などを精査し必要額を計上したことを踏まえ、29億円を計上し、対前年度比18億円の減。
- 臨時財政対策債は、国の地方財政対策において抑制が図られたことを踏まえ、101億円を計上し、対前年度比46億円の減。
- 普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税は、1,587億円を計上し、対前年度比47億円の減。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普通交付税	148,700	148,600	▲100	▲0.1%
特別交付税	2,000	2,000	0	0.0%
震災復興特別交付税	4,700	2,900	▲1,800	▲38.3%
合計	155,400	153,500	▲1,900	▲1.2%

(参考)臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普通交付税	148,700	148,600	▲100	▲0.1%
臨時財政対策債	14,700	10,100	▲4,600	▲31.3%
合計 (実質的な普通交付税)	163,400	158,700	▲4,700	▲2.9%

IV 歳入の状況(一般会計)

5 県債

○ 県債は 746億円 (対前年度比 +56億円(+8.1%))

- ・ 県債は、746億円を計上し、対前年度比56億円の増。県債の歳入全体に占める割合は6.9%。
- ・ 普通債は、道路や河川の改良などに充当する公共事業等債や緊急自然災害防止対策事業債を計上したことなどにより、485億円を計上し、対前年度比83億円の増。
- ・ 災害復旧債は、令和4年7月15日からの大雨などにより被災した公共土木施設や農業用施設等の災害復旧費を予算化したことなどにより、26億円を計上し、対前年度比13億円の増。
- ・ その他の県債のうち、臨時財政対策債は、国の地方財政対策において抑制が図られたことを踏まえ、101億円を計上し、対前年度比46億円の減。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 債	40,164	48,471	8,307	20.7%
災 害 復 旧 債	1,267	2,577	1,311	103.5%
そ の 他	27,591	23,547	▲4,043	▲14.7%
うち臨時財政対策債	14,700	10,100	▲4,600	▲31.3%
うち行政改革推進債	4,721	5,550	829	17.6%
合 計	69,021	74,595	5,574	8.1%

IV 歳入の状況(一般会計)

6 国庫支出金・諸収入・繰入金

- 国庫支出金は 1,819億円 (対前年度比 ▲223億円(▲10.9%))
- 諸収入は 1,320億円 (対前年度比 ▲239億円(▲15.3%))
- 繰入金は 528億円 (対前年度比 ▲3億円(▲ 0.6%))

- ・ 国庫支出金について、感染症対策に必要となる経費を予算化したことにより、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を増額計上。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減などを踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の必要額を精査したことなどにより、国庫支出金は、1,819億円を計上し、対前年度比223億円の減。国庫支出金の歳入全体に占める割合は16.9%。
- ・ 諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金元金収入の減などにより、1,320億円を計上し、対前年度比239億円の減。諸収入の歳入全体に占める割合は12.2%。
- ・ 繰入金は、地域整備推進基金からの繰入などにより、528億円を計上し、対前年度比3億円の減。繰入金の歳入全体に占める割合は4.9%。また、財源不足を補うため、財政調整基金から130億円を取崩し。これにより令和5年度末(※)の財政調整関係基金残高は、財政調整基金が39億円、県債管理基金(一般分)が197億円の合計237億円。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
国 庫 支 出 金	204,156	181,883	▲22,273	▲10.9%
諸 収 入	155,886	131,994	▲23,892	▲15.3%
繰 入 金	53,134	52,811	▲322	▲0.6%
うち 財政調整基金	14,000	13,000	▲1,000	▲7.1%

※令和4年度2月補正予算(第10号)見込額まで反映

I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 主な事業

VIII 主要項目

III 当初予算案の規模

IX 提出予定議案一覧

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

V 歳出の状況(一般会計)

1 義務的経費

○ 義務的経費は 3,602億円 (対前年度比 ▲85億円(▲2.3%))

- ・ 義務的経費は、3,602億円を計上し、対前年度比85億円の減。義務的経費の歳出全体に占める割合は33.4%。
- ・ 人件費は、職員の定年の引上げによる退職者数の減見込みを反映し、必要となる退職手当を予算化したことなどを踏まえ、2,015億円を計上し、対前年度比122億円の減。
- ・ 扶助費は、新型コロナウイルス感染症患者に係る医療費負担金のほか、障害者福祉サービス等に要する負担金を予算化したことなどにより、502億円を計上し、対前年度比20億円の増。
- ・ 公債費は、償還計画に基づく元金償還金の増などを踏まえ、1,084億円を計上し、対前年度比17億円の増。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
義務的経費	368,655	360,156	▲8,499	▲2.3%
人件費	213,710	201,496	▲12,214	▲5.7%
扶助費	48,203	50,223	2,020	4.2%
公債費	106,741	108,436	1,695	1.6%

V 歳出の状況(一般会計)

2 投資的経費

○ 投資的経費は 1,226億円 (対前年度比 +116億円(+10.5%))

- ・ 投資的経費は、1,226億円を計上し、対前年度比116億円の増。投資的経費の歳出全体に占める割合は11.4%。
- ・ 普通建設事業費は、道路や河川などの公共事業費を増額計上したほか、栗原警察署の新庁舎建設や(仮称)秋保かがやき支援学校の新築整備に要する経費を予算化したことなどにより、1,117億円を計上し、対前年度比89億円の増。
- ・ 災害復旧事業費は、令和4年7月15日からの大雨により被災した道路や河川等の災害復旧費を予算化したことなどにより、109億円を計上し、対前年度比27億円の増。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
投 資 的 経 費	110,981	122,585	11,604	10.5%
普通建設事業費	102,852	111,722	8,870	8.6%
補助事業	45,430	52,509	7,079	15.6%
単独事業	47,717	51,119	3,401	7.1%
受託事業	2,047	719	▲1,328	▲64.9%
国直轄事業	7,657	7,375	▲282	▲3.7%
災害復旧事業費	8,129	10,863	2,734	33.6%
補助事業	6,071	8,800	2,729	45.0%
単独事業	408	403	▲5	▲1.1%
受託事業		60	60	皆増
国直轄事業	1,651	1,600	▲51	▲3.1%

V 歳出の状況(一般会計)

3 その他の経費

- 補助費等は 3,533億円 (対前年度比 ▲429億円(▲10.8%))
- 貸付金は 1,203億円 (対前年度比 ▲207億円(▲14.7%))

- ・ 補助費等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減などにより、3,533億円を計上し、対前年度比429億円の減。補助費等の歳出全体に占める割合は32.7%。
- ・ 貸付金は、中小企業経営安定資金等貸付金の所要額を精査したことなどを踏まえ、1,203億円を計上し、対前年度比207億円の減。貸付金の歳出全体に占める割合は11.2%。

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
補 助 費 等	396,179	353,278	▲42,901	▲10.8%
貸 付 金	141,057	120,336	▲20,721	▲14.7%

I 予算編成の基本的な考え方

VII 計数資料

II 主な事業

VIII 主要項目

III 当初予算案の規模

IX 提出予定議案一覧

IV 歳入の状況(一般会計)

V 歳出の状況(一般会計)

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

VI みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

1 財源確保対策

- 財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略(第3期)(令和3年2月策定。対象年度:令和3年度～令和6年度)に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施。
- 令和5年度は、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しを行うなど、更なる財源確保対策を継続。

【令和5年度財源確保対策】 (単位:億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	2	県税収入などの未収金の縮減1億円 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	5	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用4億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	16	事業の見直し9億円 予算削減率設定の継続7億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	24	

- 上記の対策を講じてもおお生じる財源不足130億円については、財政調整基金の取崩しで対応。

【令和5年度単年度の対策効果】 (単位:億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	県税収入などの未収金の縮減1億円
県有資産の活用	5	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用4億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	9	事業の見直し9億円
計	15	

【前年度からの継続効果】 (単位:億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	7	予算削減率設定の継続7億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	9	

2 県債残高

- 適切に県債を活用し事業を推進する一方、特例的県債の発行抑制や早期償還に努めることなどにより、県債残高(臨時財政対策債を除く)が標準財政規模の2倍を超えないように適正管理。

(単位:百万円, %)

区分	令和4年度	令和5年度
県債残高	1,485,683	1,471,589
県債残高(臨時財政対策債以外の残高)	894,053	910,574
標準財政規模比	187.1	190.5

※当初予算編成時点における普通会計ベース

3 財政調整関係基金残高

- 歳入歳出両面にわたる取組の着実な推進と、決算剰余金や年度末の執行残額を活用し、標準財政規模の10%程度を目標に財政調整関係基金残高の確保に努める。

(単位:百万円)

区分	令和3年度 末現在高 a	令和4年度				令和4年度 末残高見込 d=a-b+c	令和5年度		令和5年度 末残高見込 g=d-e+f
		取崩額		積立額			取崩額 e	積立額 f	
		当初予算	年間見込 b	当初予算	年間見込 c				
財政調整基金 A	19,901	14,000	16,425	0	13,450	16,925	13,000	0	3,925
県債管理基金 (一般分) B	19,749			0	0	19,749		0	19,750
財政調整関係基金 A+B	39,650	14,000	16,425	1	13,450	36,674	13,000	1	23,675